

# 省エネ法・定期報告情報の開示制度 開示シートのサンプル<sup>注</sup>

(2023年11月28日)

資源エネルギー庁省エネルギー課

(注：試行運用を円滑に進めるためのサンプルであり、変更があった場合には随時更新します。)

左側：個社の開示情報

右側：読み手に対する参考情報

省エネ法 定期報告書の任意開示制度 個社シート(2023年度提出分(2022年度実績))

〇〇株式会社 (〇〇 Corporation)

日本標準業分類	コード	項目名	銘柄コード	1111
中分類	■■■	■■■■■■■■■■	法人番号	1111111111111
細分類 (主たる事業)	■■■■■	■■■■■■■■■■		
エネルギー管理統括者	【代表】 【氏名】			

※は選択開示項目

エネルギー総使用量	0000	GJ	00000	k&
前年度エネルギー総使用量				k&
非化石エネルギー総使用量*	-	GJ	-	k&
顕熱後温室効果ガス排出量	00000	t-CO <sub>2</sub>		

【エネルギーの効率的利用】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位 (2023年度)	0.00	原単位分解	■■■■■■■■■■	トン					
2019年度	0.00	2020年度	0.00	2021年度	0.00	2022年度	0.00	2023年度	0.00
5年度間平均原単位変化 (%)	0.00								

【電気需要の削減】

主たる事業における電気需要削減率評価原単位 (2023年度)	-	原単位分解	-						
2023年度	-	2024年度	-	2025年度	-	2026年度	-	2027年度	-

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	■■■	■■■■■■■■■■
目指すべき水準	00.0	k&/1以下
ベンチマーク指標の状況	達成	

【脱炭素の進捗】

電気化石比率	00%	事業全体で使用する電気							
2023年度	00%	2024年度	00%	2025年度	00%	2026年度	00%	2027年度	00%

省エネ法 定期報告書の任意開示制度 参考情報 (Reference information)

※個社シートを閲覧するにあたっては必ず事前に別冊の「任意開示制度の手引き」をご覧ください (https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\_and\_new/0000/0000)

【業界の特色】

●●業は...

<参考>定期報告書データに基づく業界の集計値

2221 印刷・刷版圧延業	平均値	中央値	最大値
エネルギー総使用量	00000	00000	000000
非化石エネルギー使用量	00000	00000	000000
顕熱後温室効果ガス排出量	00000	00000	000000
DR実施日数	0	0	0

<5年度間平均原単位変化 2020年度報告(2020年度実績)>

削減目標 (1%/年) N=43

将来スペース

【取組の概要①:業界の事情等を考慮した取組について(任意記述欄)】

該当指標なし

【取組の概要②:業界の事情等を考慮した取組について(任意記述欄)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項 (最大230字程度) ※185×1792ピクセル

2. 脱炭素化に関する事項 (最大230字程度) ※185×1792ピクセル

【取組の概要③:カーボンニュートラルに向けて】 (任意記述欄)

1. 自由記述欄 (カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

●● (最大1,760字程度) ※1296×1792ピクセル

2. 関連リンク

タイトル	(最大20文字)	URL
タイトル	(最大20文字)	URL
タイトル	(最大20文字)	URL

- A 個社の開示内容  
定期報告書の開示項目 (次頁参照のこと)
- B 個社の任意記述欄  
(次頁参照のこと)
- C 個社の属する業界報  
業界の特色を記述 (次々頁参照のこと)
- D 個社の任意記述欄  
(次々頁参照のこと)

開示シートの公開に当たっては、見方の注意点等をまとめた「任意開示制度の手引き（名称仮）」を併せて公開予定です

# 開示シートの左ページの構成

省エネ法 定期報告書の任意開示制度 個社シート【2023年度提出分(2022年度実績)】

〇〇株式会社  
(〇〇 Corporation)

\*は選択開示項目

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	■■	■■■■■業
細分類 (主たる事業)	■■■■	■■■■■■■業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位(2023年度)	□□□	原単位分母 【■■■■量(トン)】
事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度	□□ %
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)	□□□	□□□

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位(2023年度)*	-	原単位分母 【 - 】
DR実施日数*	-	-
事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比*	2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度	-
5年度間平均原単位変化*	-	-

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	■■	■■■■■業
目指すべき水準	□□□	㎏/以下
ベンチマーク指標の状況	5	達成
ベンチマーク区分	■■	■■■■■業
目指すべき水準	□□□	MJ/以下
ベンチマーク指標の状況	-	非達成

銘柄コード	1111	
法人番号	111111111111111111	
エネルギー総使用量	□□□□ GJ	□□□□ ㎏
前年度エネルギー総使用量	□□□□ GJ	□□□□ ㎏
非化石エネルギー総使用量*	-	□□□□ ㎏
調整後温室効果ガス排出量	□□□□	t-CO <sub>2</sub>

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別*	合計量*
Jクレジット	□□□□□ t-CO <sub>2</sub>
	□□□□□ t-CO <sub>2</sub>
	□□□□□ t-CO <sub>2</sub>
	□□□□□ t-CO <sub>2</sub>

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気
目標(2030年度)	□□%
直近5年度間の実績値	2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度
目安設定業種	■■ ■■■■業
目安(2030年度)	【指標】■■■■■に向けた取組による、2030年度における■■■■■の■■■■■に占める■■■■■の割合。 【目安となる水準】□□%以上
目標(2030年度)	□□%
直近5年度間の実績値	2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度
目安設定業種	-
目安(2030年度)	-
目標(2030年度)	-
直近5年度間の実績値	2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度

【取組の概要①:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】 (任意記述欄)

該当指標なし

【取組の概要②:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】 (任意記述欄)

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項  
●●(最大230字程度)※185×1792ピクセル

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項  
●●(最大230字程度)※185×1792ピクセル

項目	出所※1	内容
① 開示企業の情報	特定表表紙、宣言フォームに記載した内容	銘柄コードや法人番号等の企業情報について記載します。
② エネルギー総使用量及び調整後温室効果ガス排出量	特定第2表 1-1	エネルギー総使用量について記載します。
	特定第12表	環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより算出した調整後温室効果ガス排出量を記載します。
③ 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量	特定第12表6	Jクレジット等の認証排出削減量を記載します。
④ エネルギー使用の合理化	特定第3表1	エネルギー使用量をエネルギー使用量と密接な関係を持つ値で除したエネルギー消費原単位を記載します。
	特定第4表1	定期報告書に記載の5年度間対前年度比/5年度間平均原単位変化を記載します。
⑤ ベンチマーク指標の状況	特定第6表	特定の業種・分野について、当該業種等に属する事業者が中長期的に達成すべき省エネ基準(ベンチマーク指標)の状況を記載します。
⑥ 非化石エネルギーへの転換	中長期計画書 IV I ※2	非化石化電気の使用割合や定量目標の目安に対する2030年度の目標値を記載します。
⑦ 取組の概要① (任意記述)	申請フォームの登録内容※3	業界固有の定量指標について業界団体等から資源エネルギー庁へ要望や提案があった場合に、来年度の本運用以降の開示シートへの反映が検討可能な拡張欄。 ※4
⑧ 取組の概要② (任意記述)	申請フォームの登録内容※3	定期報告書の開示項目について、各数値の変動の理由や省エネ法における合理化や非化石転換に関する定性的な取組について説明を記載します。

- ※1) 定期報告書等の表番号を記載しています。
- ※2) 項目⑥は令和5年度の試行運用では中長期計画書の値を反映します
- ※3) 「取組の概要」の申請フォームに登録した内容(8月上旬受付開始/10月末頃締切)  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/overview/disclosure/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/disclosure/)
- ※4) 本年度の試行運用ではトライアルで「鉄鋼業」のみテスト反映

**参考情報**

(Reference information)

※開示シートを開覧するにあたっては必ず事前に別冊の「任意開示制度の手引き」をご覧ください  
([https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/□□□□/□□□□](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/□□□□/□□□□))

**業界の特色**

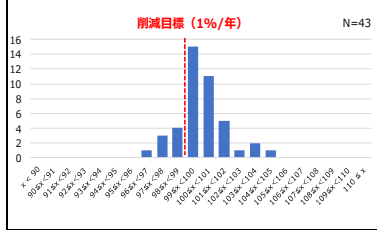
●●業は・・

9

<参考:定期報告書データに基づく業界毎の集計値> 注:エネルギー使用量のシェアが全体の0.03%以上で、企業数が10件以上の業種別分類について集計

2221 製鋼・鉄鋼圧延業		20□□年度報告(20□□年度実績)		
		平均値	中央値	最大値
エネルギー総使用量	kl	□□□□	□□□□	□□□□□
非化石エネルギー総使用量	kl			
調整後温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	□□□□	□□□□	□□□□□
DR実施日数	回			

<5年度間平均原単位変化 20□□年度報告(20□□年度実績)>



将来  
スペース

**取組の概要⑩:カーボンニュートラルに向けて**

(任意記述欄)

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

●●(最大1,760字程度)※1258×1792ピクセル

10

2. 関連リンク

(タイトル (最大20文字))	: ●●●●(URL)
(タイトル (最大20文字))	: ●●●●(URL)
(タイトル (最大20文字))	: ●●●●(URL)

11

	項目	出所	内容
⑨	業界の特色	資源エネルギー庁	開示企業の主たる事業に属する業界(中分類)の特色について紹介する欄。また、定期報告書のデータから計算した業界の代表値等を記載します。
⑩	取組の概要⑩ (任意記述)	申請フォームの登録内容※3	定期報告書の数値には表れない、各社の先進的取組やカーボンニュートラル実現に向けたストーリーなどを説明できる自由記入欄となります。
⑪	関連リンク (任意記述)	申請フォームの登録内容※3	各社の中長期ビジョン等を掲載するホームページの参照URLを取組の概要とセットで公開しています。

※3) 「取組の概要」の申請フォームに登録した内容(8月上旬受付開始/10月末頃締切)  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/overview/disclosure/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/disclosure/)

株式会社LIXIL  
(LIXIL Corporation)

銘柄コード 5938  
法人番号 5010601004914

日本標準産業分類 コード 項目名  
中分類 24 金属製品製造業  
細分類(主たる事業) 2400 主として管理事務を行う本社等  
エネルギー管理統括者 【役職】 常務役員 GEIO  
【氏名】 迎 宇宙

エネルギー総使用量 3,235,863 GJ 83,485 k&L  
前年度エネルギー総使用量 GJ 83,606 k&L  
非化石エネルギー総使用量\* 令和6年度(本格運用)から適用  
調整後温室効果ガス排出量 118,518 t-CO2

【エネルギーの使用の合理化】  
主たる事業におけるエネルギー消費原単位(2023年度) 0.594 原単位分母【売上高(億円)】  
主たる事業の寄与度 7.0 %  
事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度  
96.1 101.0 102.2 97.4  
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%) 99.1

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】  
種別\* 合計量\*  
該当なし t-CO2

【電気の需要の最適化】  
主たる事業における電気需要最適化評価原単位(2023年度)\*  
DR実施日数\* 令和6年度(本格運用)から適用  
事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比\*  
5年度間平均原単位変化\*

【非化石エネルギーへの転換】  
電気の非化石比率 事業者全体で使用する電気  
目標(2030年度) 40%  
2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度  
直近5年度間の実績値 令和6年度(本格運用)から適用  
目安設定業種  
目安(2030年度)  
目標(2030年度)  
2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度  
直近5年度間の実績値 該当なし  
目安設定業種  
目安(2030年度)  
目標(2030年度)  
2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度  
直近5年度間の実績値

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】  
ベンチマーク区分  
目指すべき水準  
ベンチマーク指標の状況  
ベンチマーク区分  
目指すべき水準  
ベンチマーク指標の状況 該当なし  
ベンチマーク区分  
目指すべき水準  
ベンチマーク指標の状況  
ベンチマーク区分  
目指すべき水準  
ベンチマーク指標の状況

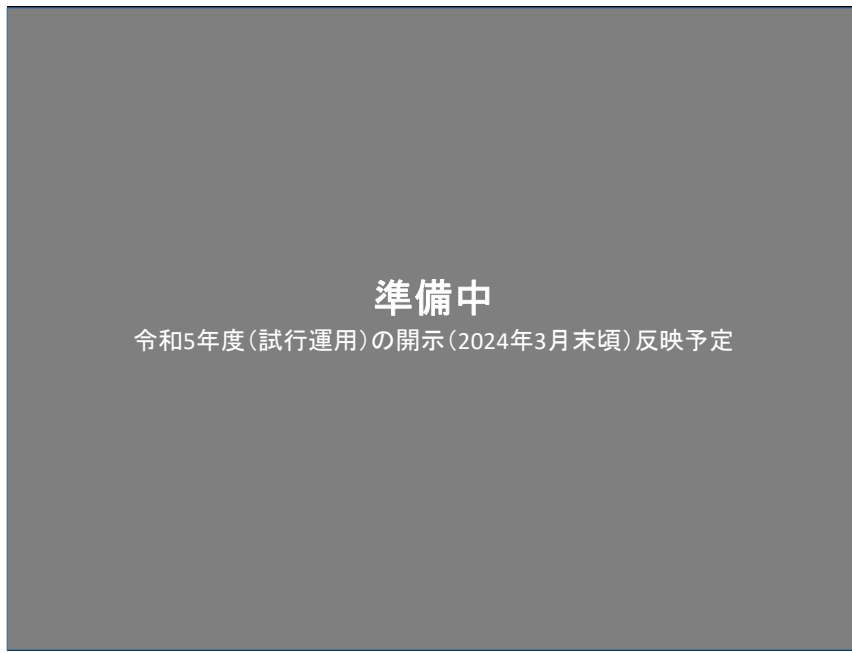
【取組の概要①: 業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】  
該当なし  
(令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)

【取組の概要②: 業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】  
1. エネルギーの使用の合理化に関する事項 (任意記述欄)  
省エネタイプの空調設備への更新や遮熱塗装による空調電力削減、省エネ設備の導入促進などを全国の工場を進めています。伊賀上野工場(三重県)では最初に品種別の稼働率及び不良率の目標を設定し、目標達成による省エネ効果を算出、環境管理委員会にて進捗状況の確認と未達項目の原因追及による追加施策を行う等、PDCAサイクルを回し改善しています。また、ショールームや営業所等でも、高効率証明ランプへの更新、デマンド監視による空調抑制を実施しています。  
2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項  
事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー化を目指す企業イニシアティブ「RE100」に加盟しています。生産工場では再生電力証書の購入だけでなく、新たな再生可能エネルギー設備に対する投資を促す効果がある「追加性」を考慮し、PPAモデルによる太陽光発電設備を導入しています。熊山工場(岡山県)では自家消費型太陽光発電および既存の自社メガソーラーの非化石価値などを組み合わせることで、100%再生可能エネルギーによる電力での生産体制を実現しました。

参考情報  
(Reference information)

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください  
↑ 令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

【業界の特色】



準備中

令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③: カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)  
2020年3月期に策定した「LIXIL環境ビジョン2050」では、「Zero Carbon and Circular Living(CO2ゼロと循環型の暮らし)」を掲げ、その実現に向けて策定した「気候変動対策を通じた緩和と適応」「水の持続可能性を追求」「資源の循環利用を促進」の三つの重点領域に取り組んでいます。「気候変動対策を通じた緩和と適応」についての事業プロセスの取り組みとして、LIXILは、2031年3月期までにScope1,2のCO2排出量を2019年3月期比で50.4%削減する目標を設定しました。工場やオフィスでの徹底した省エネ活動や、再生可能エネルギーの利用、CO2排出の少ない燃料への転換や電気への転換(電化)などを通じ、事業活動による環境負荷の最小化とCO2排出削減に取り組んでいます。  
■事業プロセスにおける取組  
LIXILは代替燃料やエネルギー効率の高い製造法を実現する為、水素への燃料転換やCO2を分離・回収し有効活用するCCUなどの新技術を取り入れるなど、研究段階にある新技術の応用も視野に、2030年以降の実用化を目指した検討を開始しています。  
燃料として供給インフラの整備に課題が残る水素ですが、LIXIL前橋工場では2023年3月期の実証実験で水素への燃料転換に成功しました。水素の調達から使用までの一連のプロセスにおける技術確立に向けた技術検証にも着手しています。アルミ形材を製造する小矢部工場では、形材を着色する表面処理工程で発生した水素を回収する検証試験を実施し、90%以上の効率で回収することに成功しました。  
■インパクト拡大に向けた取り組み  
LIXILでは、2026年3月期までに新築戸建住宅向け高性能窓、2031年3月期までに節湯水栓や節水型トイレの販売構成比率を100%とする目標を掲げています。自動センサーによって吐水・止水を行うタッチレス機能と湯水の使い分けができるエコセンサー機能を持つ水栓製品により、省エネ・節水を実現しています。お湯を無意識に使うことがなくなる為、従来品と比較して、約37%の省エネ、約30%の節水が期待できます。また、2031年3月期までに、LIXILハウジング事業で使用されるアルミ形材におけるリサイクルアルミの使用比率を100%にする目標を掲げています。長年にわたり、アルミ資材を再利用する技術開発に取り組んできた当社は、業界トップクラスのリサイクル率を実現しています。2022年12月より原材料の70%にアルミリサイクル材を使用した「PremiAL R70」を、2023年10月より新地金を全く使用しないリサイクルアルミ100%のアルミ形材「PremiAL R100」を展開しました。「PremiAL R100」では新しい地金を使用した製品に比べて原材料調達・輸送・生産までのCO2量の約75%の削減に貢献しており、第三者認証「エコリーフ環境ラベル」を取得しています。  
■国内外のイニシアティブへの参加  
・TCFD(2019年3月に賛同を表明)・RE100(2019年10月より参加)  
・SBTi(初回認定:2017年11月、更新認定:2023年3月(1.5°C水準))・日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)(2014年9月より参加)  
・気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)(2018年7月より参加。2023年4月、再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンファイディングの早期導入を政府に求めるメッセージに賛同表明)  
・GXリーグ(2022年3月より参加。あわせて、「GX経営促進WG」に参加)  
■環境活動に関する情報開示  
水資源管理に関する「CDPウォーターセキュリティ2022」において、2年連続で5回目となる最高評価となる「Aリスト企業」に選出された他、気候変動の分野ではEISの評価を獲得しました。また、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減への取り組みを評価する「サプライヤー・エンゲージメント評価」で最高評価の「リーダー・ボード」に3年連続で選出されました。

2. 関連リンク (任意記述欄)  
LIXILの環境戦略 : https://www.lixil.com/jp/impact/environment/environment\_detail.html  
気候変動の緩和と適応 : https://www.lixil.com/jp/impact/environment/ghg.html  
資源循環事例紹介/アルミ : https://www.lixil.com/jp/impact/environment/sustainable.html

大和ハウス工業株式会社  
(Daiwa House Industry Co., Ltd.)

銘柄コード 1925  
法人番号 6120001059662

\*は選択開示項目

日本標準産業分類 コード 項目名  
中分類 24 金属製品製造業  
細分類(主たる事業) 2444 鉄骨系プレハブ住宅製造業  
エネルギー管理統括者 【役職】 上席執行役員  
【氏名】 河野 宏

エネルギー総使用量 1,545,610 GJ 39,877 k&#228  
前年度エネルギー総使用量 GJ 37,912 k&#228  
非化石エネルギー総使用量\* 令和6年度(本格運用)から適用  
調整後温室効果ガス排出量 22,571 t-CO2

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位(2023年度) 該当なし  
事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度  
102.3 93.0 100.4 103.6  
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%) 99.7

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別\* 合計量\*  
t-CO2  
非開示  
t-CO2  
t-CO2  
t-CO2

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位(2023年度)\* 該当なし  
DR実施日数\* 令和6年度(本格運用)から適用  
事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比\*  
5年度間平均原単位変化\*

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率 事業者全体で使用する電気  
目標(2030年度) 90%  
直近5年度間の実績値 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度  
令和6年度(本格運用)から適用  
目安設定業種  
目安(2030年度)  
目標(2030年度)  
直近5年度間の実績値 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度  
該当なし  
目安設定業種  
目安(2030年度)  
目標(2030年度)  
直近5年度間の実績値 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分 11 ショッピングセンター業  
目指すべき水準 0.0305 kl/m以下  
ベンチマーク指標の状況 未達  
ベンチマーク区分 12 貸事務所業  
目指すべき水準 1.0 以下  
ベンチマーク指標の状況 未達  
ベンチマーク区分 該当なし  
目指すべき水準  
ベンチマーク指標の状況

【取組の概要①:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

(任意記述欄)

該当なし  
(令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)

【取組の概要②:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

(任意記述欄)

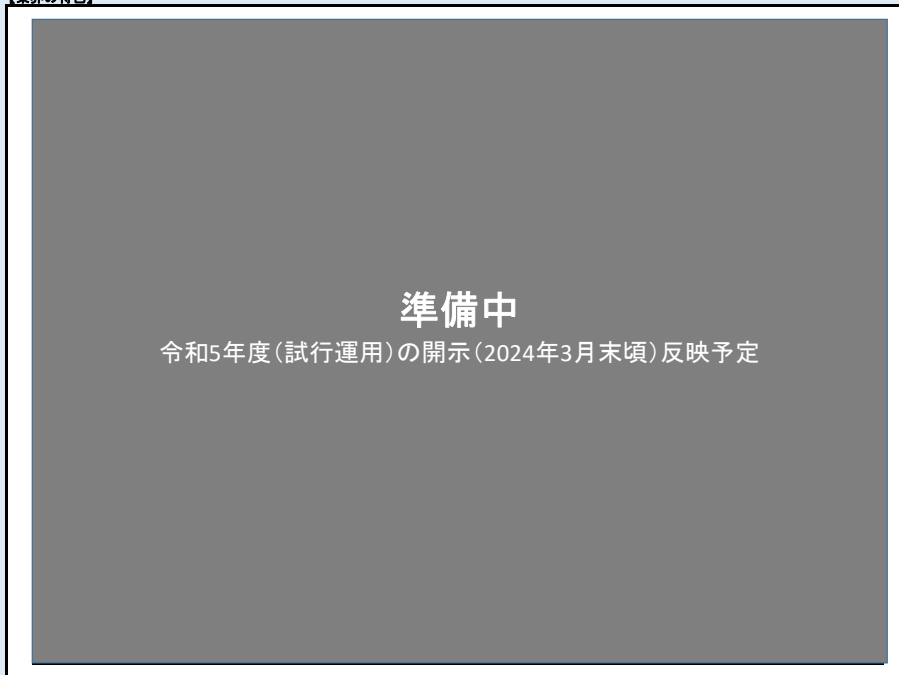
1. エネルギーの使用の合理化に関する事項 該当なし  
2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項 該当なし

参考情報

\*開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください  
↑令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

(Reference information)

【業界の特色】



準備中

令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③:カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)  
脱炭素への挑戦~カーボンニュートラル戦略~  
大和ハウスグループは、2050年のカーボンニュートラルを目指し、「2030年までに、やれることはすべてやる」を基本姿勢に脱炭素への取り組みを推進しています。第7次中期経営計画(2022~2026年度)では、「カーボンニュートラル戦略」を策定。この戦略では、2030年にバリューチェーン全体の温室効果ガス(以下、GHG)排出量を40%削減(2015年度比)する目標を掲げています。目標達成に向け、バリューチェーンを構成する「事業活動」「まちづくり」「サプライチェーン」の3つの段階すべてにおいてカーボンニュートラルの実現を目指します。  
まず「事業活動」では、「省エネ」「電化」「再エネ」をキーワードにそれぞれ目標を定め、2030年にGHG排出量(スコープ1+2)70%削減(2015年度比)を目指します。「省エネ」では、自社の新築施設を原則ZEBにするとともに、既存施設においては省エネ投資を継続して計画的な設備更新を行い、2030年に事業におけるエネルギー効率2倍(2015年度比)を目指します。「電化」では、クリーンエネルギー自動車(以下、CEV)の導入を推進。2030年までに社用車におけるCEV導入率を100%、業務に使用するマイカーにおけるCEV導入率を30%にすることを目標としています。「再エネ」では、当社グループが開発・運営する再エネ発電所由来の再エネ価値を活用し、2025年に再エネ利用率100%を目指します。  
次に「まちづくり」においては、2030年までに販売する建物を原則全棟ZEH(-M)・ZEBにするとともに、太陽光発電システムを搭載することで、2030年にGHG排出量(スコープ3・カテゴリ11)63%削減(2015年度比)を目指します。戸建住宅・賃貸住宅の主力商品においては、ZEH(-M)に標準対応しています。建築業では、ZEBと自家消費型太陽光発電の提案に注力。自社施設のZEB化や豊富なZEB物件の施工で培った省エネ・創エネの技術やノウハウの蓄積と、当社グループの強みである土地提案力を掛け合わせ、ZEBの販売拡大につなげていきます。さらに、2023年4月より、不動産の投資判断基準にインターナルカーボンプライシングを導入し、ZEH・ZEBの開発を加速させています。  
最後に「サプライチェーン」では、2025年までに主要サプライヤーの90%以上とSBT水準のGHG排出量削減目標を共有し、省エネや再生可能エネルギーの取り組みにおいて協働することで、2030年までに主要サプライヤーによるGHG排出量削減目標の達成を目指します。  
これら3つの段階で取り組みを推進することで、当社グループが建物を建てれば建てるほど、社会に再エネが普及する仕組みを創出し、脱炭素への取り組みを加速させていきます。

2. 関連リンク (任意記述欄)  
脱炭素への挑戦 カーボンニュートラル戦略 : <https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/eco/decarbonization/>  
環境への取り組み : <https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/eco/>  
サステナビリティレポート : <https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/library/csr-report/>

東ソー株式会社 (TOSOH CORPORATION)

Table with 2 columns: 銘柄コード (4042), 法人番号 (5250001010002)

Table with 3 columns: 日本標準産業分類, コード, 項目名. Includes categories like 化学工業 and ソーダ工業.

Table with 4 columns: エネルギー総使用量, 前年度エネルギー総使用量, 非化石エネルギー総使用量, 調整後温室効果ガス排出量.

Table with 2 columns: エネルギーの使用の合理化 (Energy efficiency), 原単位分母 (Specific energy denominator).

Table with 2 columns: 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量 (Adjusted greenhouse gas emissions calculation).

Table with 2 columns: 電気の需要の最適化 (Optimization of electricity demand), 原単位分母 (Specific energy denominator).

Table with 2 columns: 非化石エネルギーへの転換 (Transition to non-fossil energy), 事業者全体に使用する電気 (Electricity used by all companies).

Table with 2 columns: ベンチマーク指標の状況(合理化) (Benchmark indicator status).

【取組の概要①: 業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

(任意記述欄)

Table with 2 columns: 該当なし (令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)

【取組の概要②: 業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

(任意記述欄)

Table with 2 columns: 1. エネルギーの使用の合理化に関する事項, 2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項.

参考情報

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください

(Reference information)

【業界の特色】



準備中

令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③: カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

Table with 2 columns: 1. 自由記述欄 (カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について), 2. 関連リンク.

東京瓦斯株式会社  
(TOKYO GAS CO.,LTD.)

銘柄コード	9531
法人番号	6010401020516

\*は選択開示項目

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	34	ガス業
細分類 (主たる事業)	3400	主として管理事務を行う本社等
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	常務執行役員 小西 雅子

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 (2023年度)	50.25		原単位分母 【延床面積(千㎡)】		
	主たる事業 の寄与度		8.6	%	
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2018年 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
		98.6	101.4	98.7	106.2
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)	101.2				

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別*	合計量*	
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

該当なし

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位(2023 年度)*		原単位分母
DR実施日数*		
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比*	令和6年度(本格運用)から適用	
5年度間平均原単位変化*		

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	100%				
直近5年度間の実績値	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
目安設定業種	令和6年度(本格運用)から適用				
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
目安設定業種	該当なし				
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	
目指すべき水準	
ベンチマーク指標の状況	
ベンチマーク区分	
目指すべき水準	
ベンチマーク指標の状況	該当なし
ベンチマーク区分	
目指すべき水準	
ベンチマーク指標の状況	
ベンチマーク区分	
目指すべき水準	
ベンチマーク指標の状況	

【取組の概要①:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

(任意記述欄)

該当なし (令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)
------------------------------------

【取組の概要②:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

(任意記述欄)

<p>1. エネルギーの使用の合理化に関する事項</p> <p>当社独自の環境マネジメントシステムを整備し、「環境法令等の順守」及び「環境負荷低減に向けた取組み」を実行している。エネルギー管理規程に基づきエネルギー使用の合理化の推進と共に、省エネルギーへの意識強化を目的として事業所内にて、継続的に省エネルギーについての情報提供・啓発活動を実施している。 自家使用発電設備である冷熱発電設備の高稼働により省エネに取り組んでいる。</p>
<p>2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項</p> <p>電力非化石エネルギー化に対応するため、実質再エネ電力(非化石証書付電力)およびクレジットを活用。</p>

参考情報

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご一読ください  
↑ 令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

(Reference information)

【業界の特色】

## 準備中

令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③:カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

<p>1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)</p> <p>(1)2030年までに、都市ガス製造設備や自社利用ビル等から排出するCO<sub>2</sub>のネット・ゼロ化を実現。 ・ガスの脱炭素化として、カーボンニュートラルLNG*1の利用・普及を実施。 ・コーポレートPPA、高効率、省エネ機器の導入、高効率燃料電池(HESO)、CCUの導入を計画。 *1)カーボンニュートラルLNGとは、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、新興国等における環境保全プロジェクトにより創出された信頼性が高い民間のCO<sub>2</sub>クレジットで相殺すること(カーボン・オフセット)により、地球規模では、この天然ガスを使用してもCO<sub>2</sub>が発生しないとみなされるLNG。 (2)2030年e-methane1%導入。メタネーション・水素製造を自社コア技術として確立。技術開発(e-methane実証試験、グリーン水素製造用水電解装置中核部品である低コストスタックの高速生産技術開発)を推進等。</p>
<p>2. 関連リンク</p> <p>中期経営計画 : <a href="https://www.tokyo-gas.co.jp/about/plan/index.html">https://www.tokyo-gas.co.jp/about/plan/index.html</a> サステナビリティ関連の取り組み : <a href="https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/index.html">https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/index.html</a></p>

(任意記述欄)



日本ゼオン株式会社  
(Zeon Corporation)

銘柄コード	4205
法人番号	9010001008894

\*は選択開示項目

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	16	化学工業
細分類 (主たる事業)	1631	【注】化学系基礎製品製造業(一貫して生産される樹脂等を専ら)
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	執行役員 総合生産センター長 山本寛

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 (2023年度)	0.14169637503099	原単位分母 【換算生産量(t)】				
主たる事業 の寄与度	82.1	%				
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2018年 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	114.2	92.5	102.1	107.4		
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)	103.7					

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位(2023 年度)*	原単位分母	{ - }
DR実施日数*	令和6年度(本格運用)から適用	
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比*		
5年度間平均原単位変化*		

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	
目指すべき水準	
ベンチマーク指標の状況	
ベンチマーク区分	
目指すべき水準	
ベンチマーク指標の状況	該当なし
ベンチマーク区分	
目指すべき水準	
ベンチマーク指標の状況	
ベンチマーク区分	
目指すべき水準	
ベンチマーク指標の状況	

【取組の概要①:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

(任意記述欄)

該当なし (令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)
------------------------------------

【取組の概要②:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

(任意記述欄)

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項 2030年を見据えて、CO2排出量(Scope1+2)削減のため、省エネ推進・プロセス革新・エネルギー転換を進めています。
2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項 国内5事業所でエネルギー転換を実現。2022年4月に、国内生産拠点のうち4事業所(高岡・氷見二上・敦賀・徳山工場)で購入電力の全てを再生可能エネルギー電力に転換し、徳山工場ではグリーン熱証書を購入しました。インターナルカーボンプライシングの導入。インターナルカーボンプライシング制度を導入し、すべての設備投資においてCO2排出を考慮した投資意思決定を行い、CO2排出量削減に寄与する設備投資の促進を図ります。

参考情報

(Reference information)

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください  
↑ 令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

【業界の特色】

# 準備中

令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③:カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について) 2030年を見据えて、Scope1+2の削減のため、省エネ推進・プロセス革新・エネルギー転換を進めています。さらに、2050年カーボンニュートラルを見据えて、Scope3の削減とその貢献のため、エタノール由来ブタジエンやバイオブタジエン等原料転換の準備を整えます。また、稼働予定のCOPリサイクルプラントに加え、他でもリサイクルの取り組みの拡大の検討を進め、循環型ビジネスモデル構築の基盤を作っていきます。
2. 関連リンク
統合報告書2023 : <a href="https://www.zeon.co.jp/ir/library/pdf/230929.pdf">https://www.zeon.co.jp/ir/library/pdf/230929.pdf</a>
統合報告書2022 : <a href="https://www.zeon.co.jp/ir/library/pdf/221026.pdf">https://www.zeon.co.jp/ir/library/pdf/221026.pdf</a>
サステナビリティレポート2022 : <a href="https://www.zeon.co.jp/csr/report/pdf/index_01.pdf">https://www.zeon.co.jp/csr/report/pdf/index_01.pdf</a>

(任意記述欄)

富士フイルム株式会社 (FUJIFILM Corporation)

Table with 2 columns: 銘柄コード, 法人番号. Values: 2010401064789

Table with 3 columns: 日本標準産業分類, コード, 項目名. Includes categories like 化学工業 and 写真感光材料製造業.

Table for energy usage rationalization. Columns: 主たる事業におけるエネルギー消費原単位 (2023年度), 事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比, etc.

Table for electricity demand optimization. Columns: DR実施日数, 事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比, etc.

Table for benchmark status. Columns: ベンチマーク区分, 目指すべき水準, ベンチマーク指標の状況.

【取組の概要①: 業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

Table with 2 columns: 取組の概要, 業界の事情等を考慮した取組について(定量指標). Content: 該当なし (令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)

【取組の概要②: 業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

Table with 2 columns: 取組の概要, 業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項). Content: 1. エネルギーの効率的な活用に関する事項, 2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項.

Table for energy usage. Columns: エネルギー総使用量, 前年度エネルギー総使用量, 非化石エネルギー総使用量, etc.

Table for greenhouse gas emissions. Columns: 種別, 合計量. Includes FIT証書 and t-CO2.

Table for non-fossil energy conversion. Columns: 電気の非化石比率, 目標(2030年度), 直近5年度間の実績値, etc.

参考情報 (Reference information)

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください
↑ 令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

【業界の特色】



準備中

令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③: カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

Table with 2 columns: 取組の概要, カーボンニュートラルに向けて. Content: 1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について), 2. 関連リンク.